

2 「京(みやこ)のアジェンダ21」 は何をめざすのでしょうか

この京(みやこ)のアジェンダ21では、3つの基本方針のもとに、次の5つの項目に重点的に取り組みます。これらは、互いに関連しあっており、取組が進むことで相乗効果が得られることが期待でき、京(みやこ)のアジェンダ21の指標である二酸化炭素の排出削減を一層進め、さらに真の豊かさと新たな活力をめざす環境共生都市・京都につながります。

■基本方針

21世紀の京都と地球の持続的な発展をめざし、次の3点をこの計画の基本方針とします。

- ① 京都の特性を活かした生活様式と事業活動をつくります。
- ② 環境と共生する物・エネルギーの循環システムをつくります。
- ③ 環境にやさしい交通と物流システムをつくります。

■重点取組

- ① 省エネルギー・省資源のシステムづくり
- ② グリーン・エコノミック・ネットワークづくり
- ③ エコロジー型新産業システムづくり
- ④ エコツーリズム(環境調和型観光)都市づくり
- ⑤ 環境にやさしい交通体系の創出

次に、5つの重点的に取り組む項目について、検討委員会や市民・事業者からの提案や具体的な取組を示します。これらの中には、種々の条件整備が必要でありただちに実施することは困難なものもありますが、今後市民、事業者、行政のパートナーシップを前提とした全市的な合意形成を図り、具体化に向け検討を進める必要があります。

(1) 省エネルギー・省資源のシステムづくり

限りある資源やエネルギーを守るためには、すべての市民の参加と協力で、大量消費・大量廃棄に慣れた私たちのライフスタイルを変える必要があります。生活の質を落とすことなく、市民一人ひとりの自発的な省エネルギー・省資源生活を築くことが必要です。そのためには、日常生活や事業活動において省エネについての点検、改善とごみ減量が重要です。

特にエネルギーの利用に当たっては、生産工程や住宅の断熱化などの省エネルギーに加え、太陽光発電、太陽熱給湯、パッシブソーラー住宅などの自然エネルギーの活用を進めることが必要です。

省資源の面では、市民生活のスリム化による購入抑制、集団回収などのプレリサイクルの促進などによる一般廃棄物の発生抑制、また、回収率の向上、工程内でのリサイクル、有価物取引や再資源化の促進による産業廃棄物の発生抑制が必要です。

容器包装リサイクル法がスタートし、容器包装廃棄物についてはリサイクルによる減量が期待できますが、これ以外にも新聞、雑誌などの古紙類、また事務所から出るOA用紙やプラスチック類のリサイクルを進める必要があります。さらに、清掃工場などへ直接市民が持ち込む廃木材については、そのチップ化を進めることも有効です。

なお、廃棄物を焼却する時に発生する熱を利用して、地域への熱の供給やごみ発電による電気エネルギーの供給も可能です。

以上のような、省エネ型生活・事業活動、自然エネルギーなどの再生可能エネルギーの有効利用、廃棄物の発生抑制やリサイクル、廃棄物焼却熱の有効利用は、地球温暖化対策の有効な手だてとして考えられます。

さらに、大型ごみや市民持ち込みごみとして処分される廃冷蔵庫の冷媒・断熱材中のフロンを回収し、熱分解することは、オゾン層の破壊を防ぐだけでなく、フロンが温室効果ガスのひとつであることから温暖化対策にも有効です。

◎具体的な取組と課題

ア 省エネ型ライフスタイルへの誘導と実践

エアコンを使わない暮らしの工夫やエアコンの効率的な使用、こまめな消灯、テレビの待機時の電源を切るなど不要なエネルギー削減に向けた生活をめざし、家族全員で取り組むことを提案します。

また、水も限りある資源であると同時に、飲み水をつくるのにもエネルギーが必要です。そこで、節水とともに雨水の庭への散水や防火用水への利用などを進めることを提案します。

各家庭の年齢構成や職業などによりそれぞれライフスタイルが違います。そこで、各家庭で環境家計簿などを使って、できることから取り組み、環境にやさしいライフスタイルに変えていくことを提案します。

※実例紹介
省エネルギー生活による
二酸化炭素削減効果と家
計費の節約について

具体的な活動		省エネルギー量 (/年・世帯)	CO ₂ 削減量 (Kg/年)	家計費の節約 (円/年)
電	テレビの視聴時間を1日1時間短縮する	51KWh	5.304	1,206
	エアコンの使用を1日1時間短縮する	49KWh	5.096	1,158
	エアコンを冬場2℃低めに設定する	68KWh	7.072	1,608
	エアコンを夏場1℃高めに設定する	32KWh	3.276	756
気	洗濯機を適切に使う(濯ぎ前の脱水等)	29KWh	3.061	686
	こたつの設定温度を高から中にする	41KWh	4.268	969
ガス	食器は低い水温で洗う	31㎡	18.101	3,543
	風呂は続けて入る	26㎡	15.181	2,972
ガ	急発進を止める	9ℓ	5.790	1,170
	急加速を止める	9ℓ	5.790	1,170
ソ	不要な物を積まない	3ℓ	1.930	390
ン	空ぶかしを止める	9ℓ	5.790	1,170
	不要なアイドリングを止める	10ℓ	6.433	1,300
	タイヤの空気圧を適正に保つ	9ℓ	5.790	1,170

※実例紹介

環境家計簿運動

家庭から出される二酸化炭素の排出量を減らすための手だてとして、省資源・省エネルギーの効果について、環境負荷の軽減と家計の節約の両面から実感と体験ができる環境家計簿が作られています。

環境家計簿をつけることで、ごみ、特に家庭での食材の無駄が減った、過剰な冷暖房を防ぐ効果があった、家族ぐるみで環境問題に取り組むようになったなどの声が寄せられています。

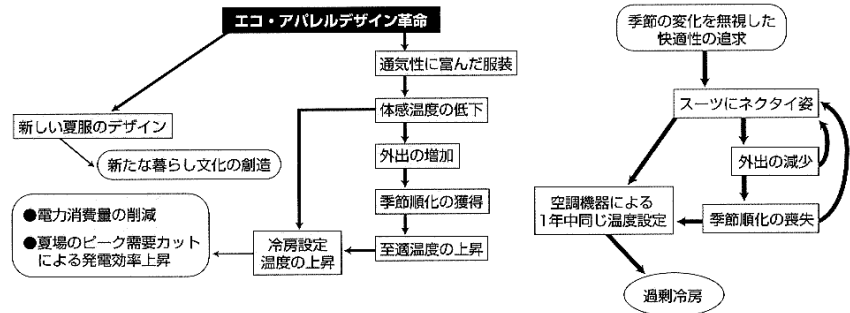
環境家計簿 (環境庁版)

項目	CO ₂ 排出係数	1ヶ月目			2ヶ月目			3ヶ月目		
		使用量	排出量	金額	使用量	排出量	金額	使用量	排出量	金額
電気 (kwh)	0.12	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円
都市LPガス(m)	0.64 (1.8)	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円
水道 (m)	0.16	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円
灯油 (ℓ)	0.69	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円
ガソリン (ℓ)	0.64	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円	×	= (kg)	円
アルミ缶 (本)	0.05	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
スチール缶 (本)	0.01	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
ペットボトル (本)	0.02	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
ガラスビン (本)	0.03	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
紙パック (本)	0.04	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
食品トレイ (枚)	0.002	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
ごみ (kg)	0.24	×	= (kg)		×	= (kg)		×	= (kg)	
合計			(kg) ㉑		(kg) ㉒		(kg) ㉓		(kg) ㉔	

1ヶ月の家計節約額 ㉑-㉒ 円 ㉓-㉔ 円 年間節約見込み額 (㉑-㉒)×12 円

イ エコアパレルデザイン革命

京都は、内陸都市ですから夏は気温が高いのが特徴です。過剰な冷房を防ぐ意味でも、省エネ生活にふさわしい服装で過ごすことを提案します。



ウ ものの長期使用と倏約

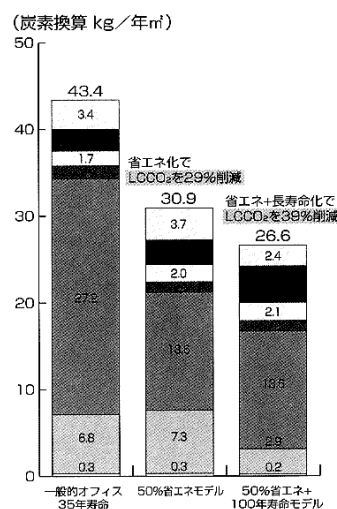
京都の町衆が持っていた「もったいない」意識を大切に、現在使用している建築物や家具・家庭用品などをもっと大切に長く使うことや、ものの買いすぎに注意することを提案します。

※実証例

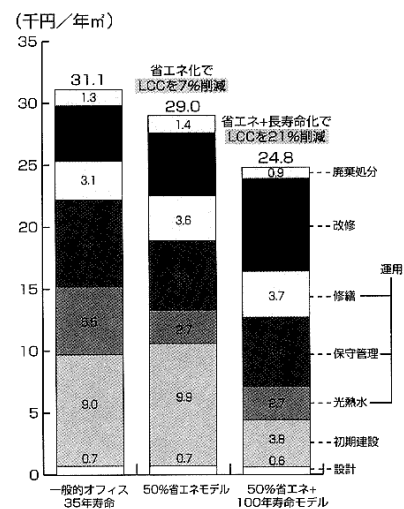
建物の長寿命化による二酸化炭素削減効果

建築物を省エネ化した場合、初期建設のコストはそうでないものと比べると高くなりますが、使用時の光熱費などのコストは下がります、さらにそれを長期間使用できるようにした場合の一年間当たりのコスト (LCC) や二酸化炭素発生量 (LCCO₂) はともに、そうでないものと比べて、相当削減できます。

ライフサイクルCO₂



ライフサイクルコスト



エ ごみ減量化とリサイクルを意識したものの購入

購入の時は本当に必要で、長期使用に耐えるもの、修理がしやすくその体制が整っているものを購入することを提案します。また、使わなくなったらリユース(再使用)・リサイクルのルートに載せましょう。ごみ減量は、ものを廃棄するときになって考えるのではなく、購入、使用段階から考えておくことが大切です。

オ 容器包装ごみの見直し

特に容器包装ごみを減らすためには、簡易包装の推進、買い物袋の有料化や買い物袋持参キャンペーンの実施、自動販売機を減らすことを提案します。また、容器の材質の統一や容量・形状の単純化などは、リサイクルを促進する効果があります。

カ リユースの推進

リユースのための修理基地の整備やフリーマーケットやガレージセール活動への市民参加を促進することが必要です。そのためには、リサイクル意識の高揚やマナーの向上、不用品情報のネットワーク化も必要です。

キ エネルギーの効率的利用

生産工程や事務所における省エネルギーの取組を一層推進することを提案します。

例えば、生產品目別のエネルギー消費量の目標の設定とその管理、工程簡素化などによる生産効率の向上、エネルギー効率の良い生産設備の導入や改善、ヒートポンプ、コージェネレーション、廃熱を再利用するエネルギー回収設備の導入などがあげられます。

また、事務所では、空調機の設定温度の見直しや点検、窓の断熱対策、無駄な照明をなくす、照明器具の省電力型への転換、OA機器や電気製品などの購入時の消費電力量の確認などが考えられます。

操業時間の短縮や効率化、長期休暇制度は、資源やエネルギーの節約にもつながります。

ク エコマテリアル(環境への負荷の少ない原材料)の採用

ものの生産や工事に際しては、材料製造時の環境負荷が少なく、再生使用が可能あるいは多段階利用がしやすい材料を上手に使うことを提案します。また、リサイクルを促進する意味からも再生品を積極的に使用することも必要です。

ケ 自然エネルギーの利用促進

太陽エネルギー(光・熱)の利用は、環境の面からも優れた方式であり、公共施設などの建設や改修時に、導入するなど積極的な設置促進を提案します。

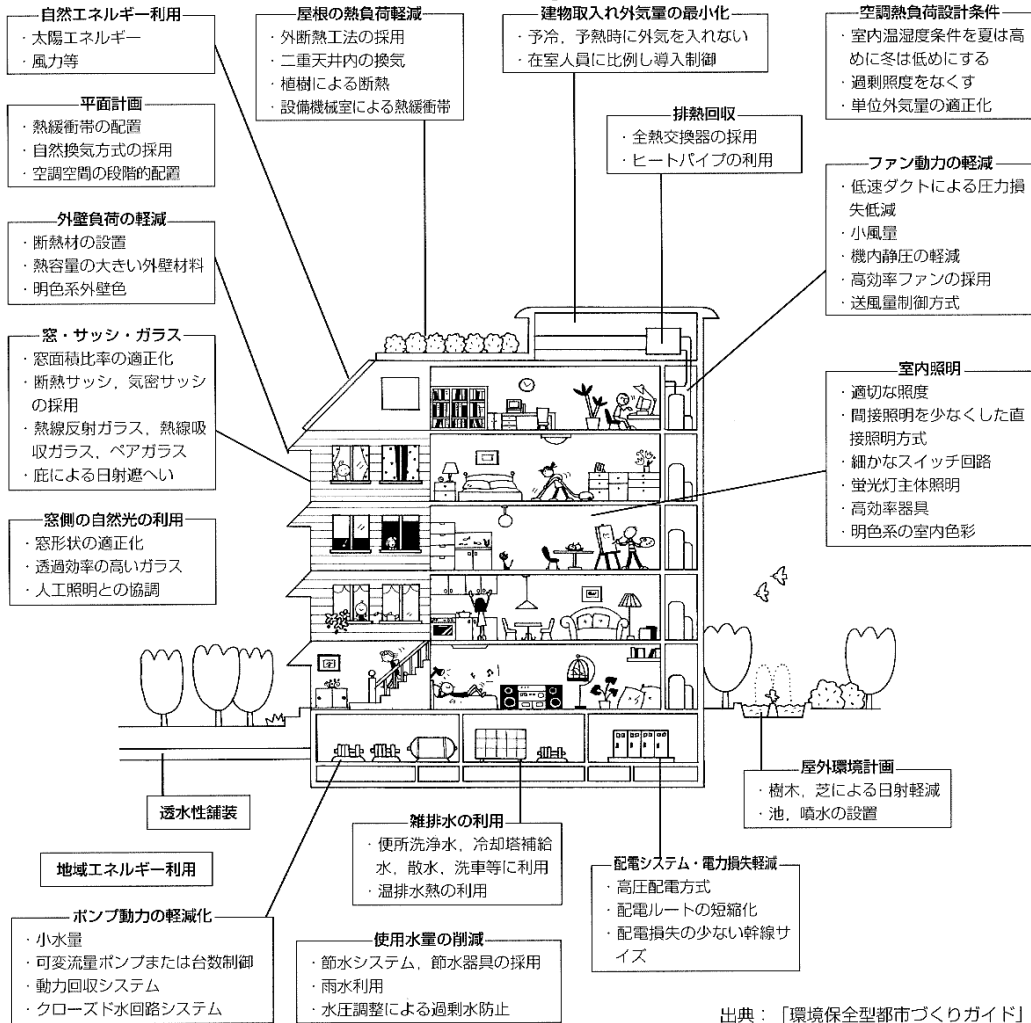
コ 住まいの断熱化の推進

建築物のカーテンによる遮光、壁の高断熱化や窓の高気密化を進めることで、エアコンのエネルギー消費量が減少します。そこで、住まいの断熱化に向けた普及型の住宅の開発が望まれます。

※実証例
環境共生型住宅

サ 環境共生型住宅の推進

省エネ対策として窓にペアガラスを使うなどの保温対策やソーラーシステムなどの自然エネルギーを利用した環境共生型住宅を推進するため、環境共生型街づくりプランの策定や公共住宅の環境共生モデル住宅化、支援制度、住宅産業の育成などを提案します。



出典：「環境保全型都市づくりガイド」(東京都)

(2) グリーン・エコノミック・ネットワークづくり

生産、流通、消費される製品とサービスは、すべてエネルギーと資源を消費し、環境への負荷を与えています。同じ種類の商品にも、生産、使用及び廃棄の各段階でのエネルギーや資源の消費量に差があります。

消費者が商品の環境負荷に関する情報を知り、一定の判断基準をもって商品を購入することにより、地球温暖化などの環境問題に与える影響の度合いを少なくすることができます。また、製造業者や流通業者が、どのような商品をつくり、どのような方法で販売するのかということも同様に重要です。

消費者、流通業者、製造業者がお互いに積極的に行動を開始し、他と協働することにより、相乗的な効果をあげることが可能になります。

そこで、環境調和型の経済活動協働組織(グリーン・エコノミック・ネットワーク)を積極的に促進することが必要です。

◎具体的な取組と課題

ア グリーン・コンシューマー（環境を大切にする消費者）づくり

学校や生涯学習の場でのグリーン・コンシューマー活動についての学習とその実践を提案します。

例えば、グリーン・コンシューマー活動に関する講演会やワークショップの開催などが考えられます。

また、企業の協力により商品や各企業に関する環境保全に対する取組状況の情報を集めて、商品・店舗に関するガイドブックの作成を行うことが考えられます。

イ グリーン購入（環境を大切にしたい法人消費）の拡大

行政機関でのグリーン購入の率先実行とともに、その取扱い品目の拡大や情報公開、職員への研修などを進めることを提案します。

さらに、企業においても同様な取組を進めるとともに、グリーン購入の取組や商品情報の共有化と活用を図るためグリーン購入のネットワーク化とその拡大を提案します。

※事例紹介



グリーン購入ネットワーク

100以上のNGO、500以上の企業、100以上の自治体、学識経験者らで構成する環境への負荷が少ない商品の優先的購入を進める全国組織のネットワークです。この組織では以下のような活動を行っています。

- ①グリーン購入の普及啓発
- ②グリーン購入ガイドラインづくり
現在、OA用紙やOA機器などのガイドラインがつくられています。
- ③グリーン購入ガイドブックの作成（商品の環境情報の収集・発信）
- ④グリーン購入に関する調査・研究

「グリーン購入ネットワーク」では、グリーン購入について、以下のような基本的な考え方を示しています。

グリーン購入基本原則

1. 製品ライフサイクルの考慮

人にも一生があるように商品にも一生があります。資源を採るところから廃棄・リサイクルされるまでを考えて購入しましょう。

- 1-1. 環境汚染物質等の削減
環境や人を傷つけない商品を選びましょう。
- 1-2. 省資源・省エネルギー
資源やエネルギーの消費が少ない商品を選びましょう。
- 1-3. 持続可能な資源採取
資源を採るとき自然生態系を壊していないか考えて選びましょう。
- 1-4. 長期使用可能
修理や部品交換がしやすい商品を購入しましょう。
- 1-5. 再使用可能
繰り返し使える商品を選びましょう。

1-6. リサイクル可能

生まれかわる先まで考え、リサイクルしやすい商品を選びましょう。

1-7. 再生素材等の利用

同じ買うなら、再生品を買ってリサイクルの輪を回しましょう。

1-8. 処理・処分の容易性

焼却や埋め立てのことまで配慮した商品を選びましょう。

2. 事業者の取組みへの配慮

商品を製造・販売している企業の姿勢や取組を考慮しましょう。

3. 環境情報の入手・活用

さまざまな環境情報を集めてグリーン購入に活かしましょう。

ウ グリーンショップ（環境を大切にしている商店）の拡大

包装材の削減や適量容器の使用、それらの再使用・リサイクルへの取組、お店での環境管理の取組、環境負荷の少ない商品の積極的な販売などを提案します。さらに、地域や市民団体に対する環境情報の提供と情報交換なども必要です。

また、エコツーリズム関連産業との連携も必要です。

エ エコインダストリー（環境に配慮した生産を行う企業）の育成

グリーンコンシューマーの拡大のためにも、省資源・省エネルギーや廃棄物減量などを推進するエコインダストリーの育成を提案します。

オ エコロジー農業の推進

京都市内の農家と提携し、露地栽培を基本にした「旬の野菜」の生産・供給体制の整備や輸送のためのエネルギーが節約できる地場農作物の生産振興と普及を図るとともに、有機・低農薬農作物などの栽培と購入の促進を提案します。

(3) エコロジー型新産業システムづくり

京都市内には、エネルギー多消費型の産業はあまり見受けられませんが、増え続ける産業廃棄物やエネルギーの使用量をみる限り、省資源・省エネルギーを重視した循環型産業活動への転換が必要です。今後は、環境技術確立した企業が国際的な企業競争を勝ち抜き発展していく時代となることが予想されますが、このような流れへの対応が京都の発展にもつながります。

地球温暖化防止の観点からも、資源・エネルギー投入の「イン」と廃棄物・二酸化炭素排出の「アウト」の双方向からアプローチし、循環型の生産・消費の仕組を構築することが重要です。

そのためには、省資源・省エネルギーや廃棄物減量の目標を設定し、計画的な取組を行うことが求められており、京都市温暖化対策地域推進計画や経済団体連合会が発表した産業毎の環境自主行動計画を参考にして、各企業が行動計画の作成と推進を行うことが必要です。

それを基礎にして京都の産業構造をさらにエコロジー型の新しい産業システムとして育成していくことを目指し、これらの実現に向けて、特定の地域や企業間で資源循環型社会づくりのモデル事業（環境社会実験）に取り組む

ことも新しい手法です。

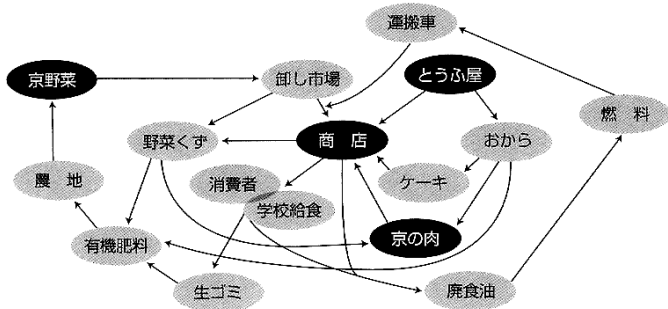
また、環境への負荷を減らして生活の質を高める循環型ライフ・スタイルを実現するため、市民の出資や企業、自治体の協力を得て、財やサービスの生産・流通、エネルギーの供給、市民の交流や学習活動などを行うエコサービス供給事業も新しい産業システムとして考えられます。

◎具体的な取組と課題

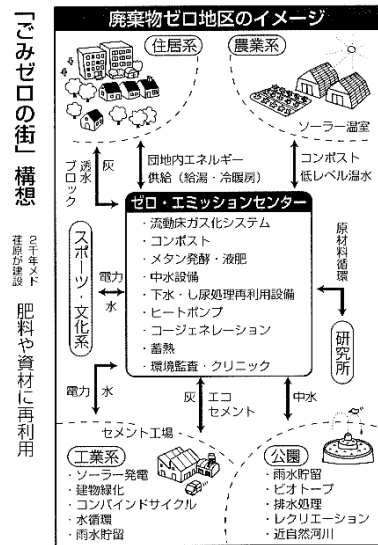
ア ゼロエミッション型（廃棄物のない完全資源循環型社会システム）の地場産業ネットワークの形成

市内の中小企業の異業種連携による資源・エネルギー循環活用モデル事業や京都の食材・土産品のゼロエミッションプロジェクトなどを提案します。

京の食材のゼロエミッションシステムのイメージ図



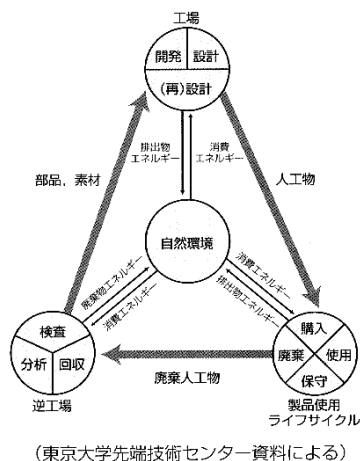
また、まちづくりにおいても、ゼロエミッションの考えを取り入れることで、資源循環を支える新しいエコビジネスも生まれます。



イ 逆工場団地構想

電子工業、機械工業など京都を代表する産業分野においてゼロエミッション化を促進する適正解体処理・再生利用基地（逆工場）や生産副産物／解体物の需給照会データベースの整備などを提案します。

閉ループ指向産業システム



この過程で分解しやすい、再利用しやすい製品設計、製造も可能になると考えられます。

ウ 環境配慮型経営の推進

利益と環境を両立する企業経営理念を確立し、資源多消費型事業形態の見直し、エネルギーの消費増大を前提にしない企業活動を提案します。

例えば以下のような取組が考えられます。

■エコ商品（環境負荷の少ない商品）やロングライフ商品（長期間また繰返し使用できる商品）づくりの促進

原材料、製造、流通、販売、使用、廃棄の各段階で環境負荷の少ない商品づくりが必要です。特に建設工事の型枠や木工品には、熱帯木材を使用したものも少なくありません。熱帯木材の使用量を減らすために、長期間また繰返し使用できる商品への転換も必要です。

商品のモデルチェンジ期間の延長、部品の共通化、部品の保管期間の延長やメンテナンス制度の確立、リターナブル容器への転換やデポジット制度の導入なども効果があります。

■エコオフィス（環境配慮型事務所）への点検・実践行動の促進

ISO14001の認証など環境マネジメント制度や環境監査制度の導入、京都府環境管理の推進に係る指針などの活用や企業版環境家計簿運動を推進して、事務所内の過剰冷房の抑制や照明設備の改善など、建物、エネルギー、物品購入も含めたエコオフィス化を進めることが重要です。

なお、参考までに事業所における取組の事例を紹介します。

※事例紹介

「A社環境ガイドライン」

A社では、環境ガイドラインを定めて、その中で3つのRと2つのAを基本に、地球の資源保護と環境保全に取り組んでいます。

3つのR

Reduce	省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化、環境負荷の低減など
Reuse	使用可能なものを廃棄しないで再使用するなど
Recycle	回収・再資源化

2つのA

Assessment (事前評価)	自主管理が基本。環境保全に十分配慮した技術・商品開発、設備投資などを評価
Audit (内部監査)	目標達成状況・計画実施状況などを社内チェックし、問題点を明らかにし、次の目標設定、アクションに結びつけていく

その中で、ガラスくず、アルミ・スチール缶、廃棄プラスチック箱などの副産・廃棄物の排出量については、2000年で再資源化率100%を目標にして取組が進められ、1995年実績で99%（1989年は73%）の再資源化を達成しています。

その他、用水・エネルギーの削減、温室効果ガス（CO₂など）やフロン^①の排出抑制、省エネ・省資源・環境負荷低減のための技術開発や製品開発（例えば軽量リターナブルびんやペットボトルの改良）、リサイクル事業への参画、自然保護運動への協賛、環境教育ビデオの制作・配布、環境情報の提供（環境問題への取組報告書の作成）にも取り組まれています。

※実例紹介

京都市役所エコオフィスプラン

市内有数の大事業者、大消費者である京都市役所では、平成9年5月に「京都市役所エコオフィスプラン」～環境保全に向けた率先実行計画～をつくり、環境に配慮した行政事務を行うエコオフィス運動に取り組んでいます。

具体的には以下の5つの取組を行っています。

1 物品購入に関する取組

環境負荷が少ない製品（例えば再生紙やリサイクル材料を使用した事務用品、節電型のOA機器など）や自動車を率先して購入する。

2 庁舎・事業所などの管理及び職員の行動に関する取組

省資源・省エネルギー（例えば冷房は28℃に、暖房は20℃に、両面・縮小コピーの奨励、不要な消灯、公共輸送機関の利用、待機中のアイドリング・ストップなど）に留意した管理や行動を行う。

3 建築、土木、設備に関する取組

庁舎及び公共施設の工事に際して、太陽光利用設備やコージェネレーションシステムの導入、断熱性能の向上する材料の導入、熱帯木材の使用量削減、緑化、建設副産物のリサイクル促進など省資源・省エネルギー対策など環境負荷の少ない取組を率先して行う。

4 ごみ減量・リサイクル・廃棄物処理に関する取組

ごみ減量・リサイクルの推進、廃棄物の適正処理を率先して行う。

5 研修・啓発に関する取組

職員に対する研修、情報提供など環境保全意識の啓発を率先して行い、エコオフィスプランの一層の推進に努める。

そして、平成12年度（2000年度）までに、平成8年度（1996年度）実績比からコピー用紙、封筒など用紙類の使用量、単位面積当たりの電気・水道の使用量、エネルギー供給設備などの燃料の使用量をおおむね90%以下にすることを目標に定めて取り組んでいます。

エ エコロジー産業の育成

京都は環境にやさしい技術を活用した長寿命・高付加価値の新商品の開発、伝統産業の工業・工芸を組み合わせたプロセスや技術そのものの商品化など京都の伝統産業が培ったノウハウを活かした事業を生み出すことが可能です。また、クリーンテクノロジーの開発やエコビジネスに関わるベンチャー企業、環境共生住宅産業など新しい産業の育成も提案します。

オ 緑地・森林の保全

樹木は空気をきれいにしてくれるだけでなく、水資源を蓄えてくれたり、木陰は私たちの心を和ませてくれるなど様々な機能を持っています。そこで、家庭、学校、市街地の公園の緑化や街路樹の整備などを推進するとともに、生産緑地地区の農地保全や市街地周辺部での農村景観の保全するための農業振興対策、地元材の利用促進を含めた森林経営の支援を提案します。

カ エコサービス供給事業・活動の推進

エコサービス供給事業は、ワーカーズコープ、環境生協、市民バンク、トラストなど多くの場合協同的に行われる公共性の高い事業であり、非営利的に行われる性格のものであります。ですから、国、自治体、企業等の関係者の協力と市民の理解、携わる人達の努力によって、初めて軌道にのせられ、経営の持続性を確保することができます。社会的なインセンティブが講じられることにより、それが社会的に定着し、採算が取れるようになれば、市場メカニズムに乗せられるようになります。

このようなエコロジー生活協同組合などのNPO（非営利団体）活動については、エコサービス供給事業のノウハウを結集し、市民の要求に応じて事業を起こすなどのさまざまな展開が期待され、市民、企業、地方自治体、大学などが新しいパートナーシップのもとに、活動に対する支援を行うことが必要です。

こうした活動の場としては、たとえば以下のような事例が考えられます。

■地域特性型の環境サービス供給活動の事業化

自然環境、歴史的風土、文化遺産などと共存するまちづくりの必要性とその意義を学習するために、例えば、基金を募り、京都の環境共生型住宅である伝統的な町家などを買い取り、環境学習と市民交流の拠点に活用することにより地域との連携を強めるなど、さまざまな局面でのエコサービスの供給と利用の促進を図ります。

■生活廃棄物リサイクル事業

街路樹、植木剪定枝の堆肥化事業の推進による有機低農薬野菜（特に「旬」の野菜）の提供、バイオガスの有効利用、不用品の交換などを積極的に組織します。

■事業所廃棄物のリサイクル事業

オフィスの廃棄物に関して、完全リサイクルの方策を設計し、オフィス毎の環境監査を行うとともにその事業化を図ります。

また、行政がモデル的にそれを示し、事業化の可能性、採算、担当組織のあり方を示すことが必要です。

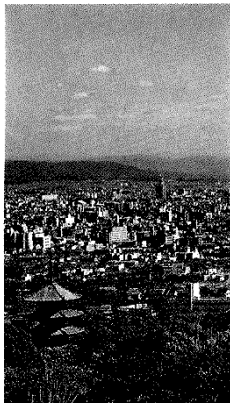
■里山・農園・森林の活用

都市近郊の山林などにおいて、自然環境の保護と持続可能な利用方法や環境と調和した生活を学ぶ場として活用します。これは、市民の健康増進や子供の教育にも寄与します。

■自然エネルギー利用施設

自然エネルギーを利用したソーラー発電などを推進し、その普及が地球環境、持続的な経済発展、エネルギー安全保障等につなげる意義を明らかにし、企業、国・自治体・市民団体が協力して普及に努力します。

(4) エコツーリズム（環境調和型観光）都市づくり



京都市は、年間4,000万人近い観光客が訪れる日本最大の国際文化観光都市であり、その観光客がもたらす経済的効果は、京都にとって非常に大きなものがあります。しかしながら、近年観光客数が停滞気味であり、新たな観光資源を発掘、創造し、発信する取組が必要です。

しかし、現状では交通渋滞や観光開発、さらにはごみ問題などの環境への負荷を高めている一面もあり、持続可能な都市づくりの中での観光の新たなあり方を創造することが重要です。

その一つとして、多様化する内外の観光客のニーズに対応して、環境を大切にした旅（エコツーリズム）の視点から新たな京都観光を創出することが必要です。

そのために、環境と人にとってやさしい魅力ある京都を、環境と調和したサービスと施設のもとで、徒歩や自転車など環境にやさしい方法で観光客や修学旅行生に提供するなど京都の観光産業を持続可能なスタイルで発展させるエコツーリズム観光都市づくりを目指します。

◎具体的な取組と課題

ア エコミュージアム（地域まるごと博物館）づくり

人類にとってかけがえのない世界文化遺産、有形無形の文化財、町衆の心意気が伝わるお祭りや伝統芸能・伝統行事、京都らしい洗練された工芸品の工房や味の老舗、町屋の“しつらい”や“もてなし”に見られる町衆の生活、これらは京都の環境にやさしい伝統的なライフスタイルと結びついています。これらを地域まるごと博物館として観光資源に活用し、次世代に継承することが大切です。

イ 京都の新しいエコロジカルな魅力づくり

環境学習の施設、新エネルギー施設、教育施設・街角・公園などでの小動物が生息する空間（ビオトープ）、観光地を結ぶ路面電車などを利用したエコ観光プログラムの実施、文化と自然の体験学習ツアーの実施、環境配慮型商品をそろえるグリーンショップめぐり、里山づくりプログラムなど環境保全型・自然共生型の新しいスタイルの観光開発を提案します。

ウ 歩くことが楽しい京都の街並みづくり

自転車や徒歩による新しい観光スタイルの要求もあります。そこで、自然と歴史に親しむ道の整備、街並みの景観保全、歩行者専用（優先）道や自転車道の拡充、共通切符の導入、公共交通の優先交通システムの整備などを提案します。

エ 観光関連サービスのエコロジー化

宿泊施設・レストラン・食堂・土産物店など観光関連施設における包装容器や残飯の削減によるごみ減量、地域資源を活用した“ほんもの”の食材や土産品の提供、長期滞在者へのシーツやタオル取替サービスの選択制などきめ細かいソフト面での取組を提案します。

オ 観光関連施設のエコロジー化

宿泊施設・レストラン・食堂・土産物店など観光関連施設の改装及び新築時には、設備の省エネルギー化、太陽光発電及び太陽熱の利用、雨水の利用、建物と敷地の緑化、自然を生かした温度調整システム等の設置、建物の長寿命化、建材の再利用とリサイクルなどの取組を進めることを提案します。

(5) 環境にやさしい交通体系の創出

人々は通勤や仕事、買物、子供の送迎など様々な目的で、また様々な交通手段を用い、都市の中や都市間を移動しますが、個別の自動車を用いた移動は、一般にエネルギー効率が低く、単位人・距離当りの汚染物質や二酸化炭素の排出量は、鉄道やバスなど公共輸送機関に比べ高くなります。この傾向は都心部のように人口や商店、会社などの密度の高い地域では特に著しくなります。二酸化炭素の排出量削減のためには、乗用車の小型化や低燃費化などによる燃料効率の向上はもとより、自動車利用を抑制し、自動車の総走行距離の縮小に努める必要があります。

そのためには、自動車を利用しなくても快適で利便性の高い移動が可能な都市を創ることが大切です。特に、高密度に住宅、商業施設、オフィスなどが混在する職住共存のまちづくり、地下鉄、バスなどの公共輸送機関、自転車道や歩行者道など自動車に代わる交通施設の整備が重要です。

しかし、自動車は、市民生活や経済活動に必要な物の輸送に大きな役割を果たしており、病院など暮らしの基本となる社会施設へのアクセスや、防災・防犯の観点からは適切な道路施設の整備は不可欠です。また、渋滞時に自動車から排出される二酸化炭素排出量は、通常速度での走行時よりも多く、この意味でも道路の整備は重要です。都市部の混雑緩和のため公共輸送機関への乗り継ぎ（「パーク・アンド・ライド」など）を推奨する目的で、大規模な駐車場を都心周辺に建設することも効果ある施策です。このように道路、駐車場の整備も重要ですが、それが更なる自動車依存を生み出さないよう、細心の注意をもって行う必要があります。

今京都は、地球温暖化を視野に入れた「都市・交通計画」の見直しを行う時期に来ていると言えるでしょう。市民一人ひとりや事業者が、その暮らしや企業活動の中で自動車との関係を見直すことが求められます。地球温暖化防止のためにとるべき施策には、長期的な都市・交通計画に加え、短期的に実施可能なものも多く含まれます。これらを有機的に組み合わせ、効率よく、環境への負荷を最小とし、子供、高齢者、障害者や旅行者にもやさしい交通体系を創造することが京都市の将来にとって不可欠です。

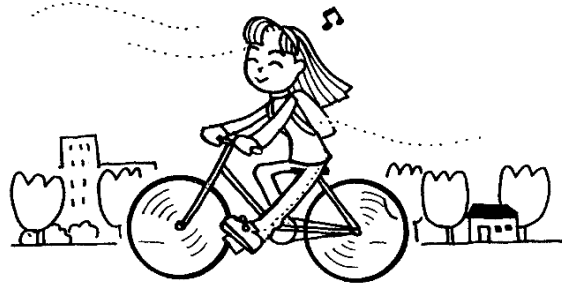
◎具体的な取組と課題

ア 公共交通の利用促進

- ・自動車利用を極力ひかえ、公共交通機関の利用を図る
- ・通勤手当による公共交通の利用促進
- ・超低床・快適バスの導入によるサービスの向上
- ・バス接近表示システムなど情報提供システムの整備
- ・バス専用レーンによる路線バスの定時制の確保
- ・公共交通機関の複数（広域）乗車を可能にする環境（エコ）定期券の発行
- ・コミュニティーバスの導入
- ・昼間（オフピーク）運賃割引の導入など弾力的な運賃政策の適用
- ・鉄道網（地下鉄、複線化、高速化）の整備
- ・駅前広場等の交通結接点の整備
- ・大型駐車場の整備などによるパーク・アンド・ライドシステムの導入
- ・ハイテク型軽量路面電車や電気バスの開発及びそれらの導入

イ 自転車の利用促進

- ・自動車利用を極力ひかえ、自転車の利用を図る
- ・歩行者の安全確保や迷惑駐輪を防止するなど自転車利用のマナーの向上
- ・乗降り自由の貸自転車システムの導入
- ・公共交通機関への自転車の持込み
- ・自転車専用レーンや自転車道の整備、歩行者道との分離
- ・公共施設や大型店、商店街などにおける駐輪場の設置



ウ 自動車交通量の抑制

- ・用事などをうまく計画し、自動車の走行距離の減少を図る
- ・通勤、通学時の自動車の相乗り
- ・近隣の事業者による共通の乗合通勤バスの運行
- ・個別配送から共同輸配送システムへの転換など物流システムの効率化を図る
- ・トラック輸送から鉄道輸送などへの転換（モーダルシフト）
- ・商工業の発展につながる都心部や繁華街への自動車乗入れ規制と駐車規制の導入
- ・炭素税や駐車場の利用税などの導入

エ 交通環境づくり

- ・円滑な交通流の阻害の原因となる違法駐車をしないこと
- ・コミュニティ道路づくりや道路植栽の維持管理への参加
- ・都心のトランジットモール化（歩行者優先）
- ・歩道の段差をなくすなどのバリアフリーな歩行者・障害者にやさしい道路づくり
- ・徒歩による移動を促進するための透水性舗装の歩道整備
- ・職住共存のまちづくりなど交通体系を視野に入れた土地利用計画と交通網の整備

オ 環境負荷の少ない自動車の普及促進

- ・アイドリング・ストップなどのエコドライブ
- ・排出量の大きな自動車の保有・利用をひかえる
- ・燃費の良い自動車への乗り換え
- ・天然ガスバスやハイブリッドバスなど低公害バスの大幅導入
- ・低公害車の利用に対する優遇措置
- ・エコステーション（バッテリー充電所、天然ガス充填所）の整備拡充